

## 今月の窓

### 韓国の「国のカタチ」

「韓国に後れをとるな」。これは、TPP推進派の主張のひとつである。韓国は1960年以降、年平均成長率7%を超える経済発展を遂げてきた。その高度成長を支えたのは、GATT、WTO体制下で順調に増大した輸出である。その結果、韓国の輸出依存度は54%（2008年）となり、日本の18%を大きく上回っている。

しかし、韓国の「国のカタチ」をみると、疑問に思うことが多々ある。まず、韓国政府は国際競争力を強めるために大企業優先の政策をとってきた。そのために、大企業と中小企業の収益力格差が拡大するとともに、大企業偏重の政策のなかで中小企業の層はきわめて薄いものとなった。経済のグローバル化により部品等の中間財は輸入すれば事足りたことも、国内の中小企業育成に力を注がなかった要因のひとつである。

しかし、中小企業の層が薄いことが「国のカタチ」をいびつなものにした。中間財の多くを輸入しているために、輸出が拡大しても雇用の増大に結びつかないのである。韓国は雇用創出力の著しく低い国となった。大卒の若者の就職内定率は3、4割だという話を聞いた。正規職に就けない若者は非正規職を転々としているという。

中小企業の層の薄さは農村の構造にも影響している。韓国の専業農家比率は58%（08年）と高いが、農家一世帯当たりの世代構成をみると、1世代が55%、2世代34%、3世代11%であり、日本のそれぞれ17%、43%、40%と比べて、韓国は1世代が圧倒的に多い。また、農家の世帯員数をみると、1～2人が52%（05年）、3～4人32%、5人以上16%（日本はそれぞれ22%、31%、47%）であり、しかも、その実相は単身高齢者と高齢者夫婦世帯である。つまり、高齢1世代専業農家が過半を占めているのである。

農業所得の家計費充足度（農業所得/農家の家計支出）は95年の71%から2000年の61%へ5年間で大きく低下した。農家は農外所得で家計を補足する必要があるが、中小企業の層が薄いこともあって農村に兼業機会は少ない。そのために、韓国では長男も含めて青壮年層を中心とする離農が進んでおり、かつ、都市への流出を伴う離農である点に特色がある。

いまひとつの問題は、外国資本の支配力が強まっていることである。97年のアジア通貨危機によって経済危機に陥った韓国は、98年にIMFの緊急融資を受けて外資規制を撤廃した。その結果、財閥系企業といえども外資の比率が約5割（現代48%、サムソン54%）に達している。主要金融機関においては株式の7～10割（国民銀行86%、韓国外換銀行74%、韓美銀行99%、第一銀行100%）が外資ににぎられてしまった。米韓FTA、EU韓FTAの推進の背景にはこうした外国資本の意向が働いていたのではないだろうか。

輸出依存度の高い韓国は、03年以降FTA推進を積極化している。財閥系大企業は国際競争力を強化し、5大財閥グループ（サムソン、現代、SK、LG、ロッテ）の売上高の合計はGDPの7割に匹敵する規模である。しかし、「国のカタチ」をみると、中小企業の層が薄く、雇用創出力は弱い。多くの若者が正規職に就けない。青壮年層が流出し、高齢専業農家が農業を支えている。そして、農家の96.5%は「後継者がいない」（05年韓国農業総調査）という現実をかかえている。将来、食料自給率の急速な低下が懸念される「国のカタチ」がそこにある。

我々は、韓国のこのような「国のカタチ」を追従するのではなく、日本のあるべき「国のカタチ」を追求すべきではなからうか。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役 鈴木利徳・すずき としのり）